



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月4日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	106,521	9.7	13,319	12.2	13,449	16.7	9,542	21.7
30年2月期第1四半期	97,135	11.0	11,867	3.9	11,522	0.8	7,841	2.2

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 11,085百万円 (82.4%) 30年2月期第1四半期 6,076百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	363.66	362.84
30年2月期第1四半期	297.73	297.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	235,896	180,744	74.8	6,724.63
30年2月期	238,313	174,426	71.3	6,476.77

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 176,473百万円 30年2月期 169,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	162.00	—	183.00	345.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	191.00	—	191.00	382.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,500	11.2	23,500	11.2	23,700	9.9	16,100	10.4	613.59
通期	424,300	11.8	50,000	10.4	50,300	9.4	33,300	10.6	1,269.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」
をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	28,078,000株	30年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	1,835,076株	30年2月期	1,838,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	26,241,125株	30年2月期1Q	26,337,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2018年1-3月期の実質GDP成長率がマイナス0.2%（年率換算マイナス0.6%）となり、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。悪天候に起因する生鮮食品価格の高騰や、寒波による季節衣料の低迷などを受け、消費環境は厳しい状況で推移しました。

また、世界経済は、ユーロ圏の2018年1-3月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.4%と、寒波やストライキ等の一時的な要因も影響し、前期のプラス0.7%から鈍化いたしました。一方、中国においては、2018年1-3月の実質GDP成長率が3四半期連続で前年比プラス6.8%となり、引き続き好調に推移しています。また中国以外のアジア諸国・地域についても、個人消費を中心とした内需の底堅さに加え、輸出の増勢持続により景気は安定して拡大を続けています。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす』『天然資源の保全』『安心・安全』『絆を大切に作る』『温暖化への配慮』をテーマに、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,065億21百万円（前年同期比 9.7%増）
売上高	1,063億7百万円（前年同期比 9.6%増）
営業利益	133億19百万円（前年同期比 12.2%増）
経常利益	134億49百万円（前年同期比 16.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	95億42百万円（前年同期比 21.7%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

① 国内事業

国内事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は688億30百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は88億82百万円（同1.3%増）と増収増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の国内事業店舗数は、460店舗（前期末差6店舗増）となりました。

衣服・雑貨では、「フレンチリネン」シリーズが売上が牽引いたしました。また、価格を見直した「靴下」や「キャリーバッグ」シリーズなどの雑貨も好調に推移いたしました。生活雑貨では、「導入液」などのスキンケアが引き続き好調であり、収納用品では「やわらかポリエチレン」シリーズが好調に推移いたしました。食品では新規に発売した「スープカレー」や「小さめカレー」シリーズなどのレトルトラインが売上が大きく伸びました。

② 東アジア事業

東アジア事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は291億56百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は43億99百万円（同36.6%増）と増収増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の東アジア事業店舗数は、337店舗（前期末差4店舗増）となりました。

中国においては、衣服・雑貨の売上が好調に推移いたしました。特に紳士服の売上が好調でした。またMUJIHOTELに併設した旗艦店を開店し、売上増加に貢献いたしました。また韓国においても新規に出店した2店舗が売上増加に貢献しており、特に衣服・雑貨の売上が好調に推移いたしました。

③ 欧米事業

欧米事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は49億68百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は2億73百万円（前年同期は3億30百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の欧米事業店舗数は、68店舗（前期末差4店舗減）となりました。

欧州においては、事業再建策の倉庫移転効果により販管費が抑制され、セグメント損失が減少いたしました。

米国においては、改装店舗のリニューアルオープンが遅延したこと等により、業績の回復が遅れています。

④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は35億65百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益は55百万円(同152.7%増)と増収増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の西南アジア・オセアニア事業店舗数は、69店舗(前期末同様)となりました。

引き続き、各店舗とも安定した収益を確保できております。特にオーストラリアにおいては衣服・雑貨、生活雑貨共に売上が好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は2,358億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億16百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少67億57百万円及び投資有価証券の増加32億35百万円によるものです。

負債は551億52百万円と87億34百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少8億83百万円、未払金の減少7億10百万円及び未払法人税等の減少49億41百万円によるものです。

純資産は1,807億44百万円と63億17百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加47億20百万円及びその他有価証券評価差額金の増加22億54百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から74.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月11日付「平成30年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,875	44,118
受取手形及び売掛金	9,128	10,499
商品	74,288	71,516
仕掛品	138	229
貯蔵品	46	56
繰延税金資産	3,313	2,847
未収入金	9,211	10,471
その他	2,362	3,842
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	149,329	143,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,857	50,541
減価償却累計額	△21,681	△22,220
建物及び構築物(純額)	28,176	28,320
機械装置及び運搬具	4,313	4,308
減価償却累計額	△1,854	△1,926
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	2,382
工具、器具及び備品	20,255	20,679
減価償却累計額	△12,365	△12,538
工具、器具及び備品(純額)	7,889	8,141
土地	1,907	1,907
リース資産	89	88
減価償却累計額	△13	△14
リース資産(純額)	76	74
建設仮勘定	716	909
有形固定資産合計	41,225	41,735
無形固定資産		
のれん	5,348	4,945
その他	8,851	8,989
無形固定資産合計	14,200	13,934
投資その他の資産		
投資有価証券	12,526	15,761
繰延税金資産	354	338
敷金及び保証金	17,829	17,701
その他	2,979	3,007
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	33,558	36,678
固定資産合計	88,983	92,349
資産合計	238,313	235,896

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,172	19,289
短期借入金	477	529
1年内返済予定の長期借入金	—	399
未払金	6,659	5,948
未払費用	5,012	5,866
未払法人税等	9,127	4,185
賞与引当金	1,064	524
役員賞与引当金	80	20
返品調整引当金	22	—
ポイント引当金	69	85
その他	7,155	4,582
流動負債合計	49,843	41,431
固定負債		
長期借入金	1,614	1,189
繰延税金負債	5,787	7,280
役員退職慰労引当金	36	40
その他	6,604	5,210
固定負債合計	14,043	13,720
負債合計	63,886	55,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,791	10,801
利益剰余金	162,376	167,096
自己株式	△15,334	△15,240
株主資本合計	164,599	169,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,937	7,191
繰延ヘッジ損益	△2,939	△1,357
為替換算調整勘定	3,348	1,215
その他の包括利益累計額合計	5,345	7,049
新株予約権	377	397
非支配株主持分	4,103	3,872
純資産合計	174,426	180,744
負債純資産合計	238,313	235,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	96,975	106,307
売上原価	49,232	52,996
売上総利益	47,743	53,311
営業収入	159	213
営業総利益	47,902	53,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,593
配送及び運搬費	4,212	4,549
従業員給料及び賞与	10,019	11,649
役員賞与引当金繰入額	21	20
借地借家料	9,055	10,046
減価償却費	2,034	2,318
ポイント引当金繰入額	5	19
その他	9,156	10,008
販売費及び一般管理費合計	36,035	40,206
営業利益	11,867	13,319
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	57	58
貸倒引当金戻入額	6	1
持分法による投資利益	—	8
その他	125	118
営業外収益合計	283	322
営業外費用		
支払利息	13	5
為替差損	597	172
その他	17	13
営業外費用合計	628	191
経常利益	11,522	13,449
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	29
特別損失合計	13	29
税金等調整前四半期純利益	11,510	13,420
法人税等	3,738	3,885
四半期純利益	7,771	9,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,841	9,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	7,771	9,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	2,254
繰延ヘッジ損益	△408	1,582
為替換算調整勘定	△1,021	△2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△21
その他の包括利益合計	△1,695	1,551
四半期包括利益	6,076	11,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,128	11,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	64,649	25,221	4,393	2,870	97,134	0	—	97,135
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	44	—	—	—	44	4,389	△4,433	—
計	64,693	25,221	4,393	2,870	97,178	4,389	△4,433	97,135
セグメント利益 又は損失(△)	8,772	3,221	△330	21	11,684	93	89	11,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額89百万円にはセグメント間取引消去△7百万円、棚卸資産の未実現利益消去96百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	68,830	29,156	4,968	3,565	106,521	0	-	106,521
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	-	-	-	-	-	4,641	△4,641	-
計	68,830	29,156	4,968	3,565	106,521	4,642	△4,641	106,521
セグメント利益 又は損失(△)	8,882	4,399	△273	55	13,064	132	122	13,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額122百万円にはセグメント間取引消去84百万円、棚卸資産の未実現利益消去37百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績(営業収益)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		68,830	106.5
東アジア事業	中国	18,443	118.1
	香港	4,212	114.3
	台湾	3,608	95.8
	韓国	2,891	134.3
	小計	29,156	115.6
欧米事業	アメリカ合衆国	1,666	109.7
	イギリス	809	103.9
	カナダ	701	213.0
	フランス	591	96.5
	ドイツ	466	111.9
	イタリア	410	103.1
	スペイン	218	103.5
	ポルトガル	62	110.0
	その他	41	58.5
	小計	4,968	113.1
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	1,292	128.3
	タイ	808	131.8
	オーストラリア	606	116.1
	マレーシア	426	141.4
	インド	115	180.9
	その他	316	87.5
	小計	3,565	124.2
計		106,521	109.7
その他(注)1		0	95.3
合計		106,521	109.7

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	38,825	115.6
生活雑貨	57,257	105.6
食品	7,173	111.6
その他	3,264	113.4
合計	106,521	109.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。